



平成30年9月14日

各 位

会社名 株式会社ジャストシステム
代表者名 代表取締役社長 関灘 恭太郎
(コード番号 4686 東証第一部)
問合せ先 経営企画室長 重田 裕史
(TEL 03-5324-7900)

(訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年5月16日に開示いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年9月14日)付「第38期(平成31年3月期)第1四半期報告書及び四半期決算短信の提出、過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を記載しており、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月16日

上場会社名 株式会社ジャストシステム 上場取引所 東
 コード番号 4686 URL <http://www.iustsvsystems.com/ip/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関瀬 恭太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 原 敏文 TEL 03-5324-7900
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,183	△1.3	3,964	△6.7	4,070	△9.5	2,682	△7.9
27年3月期	17,417	2.2	4,249	4.2	4,497	4.7	2,912	3.8

(注) 包括利益 28年3月期 2,802百万円 (△3.3%) 27年3月期 2,897百万円 (3.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	41.77	—	9.3	11.7	23.1
27年3月期	45.34	—	11.1	14.1	24.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	36,557	30,182	82.6	469.95
27年3月期	33,197	27,572	83.1	429.31

(参考) 自己資本 28年3月期 30,182百万円 27年3月期 27,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,014	△6,717	△193	3,036
27年3月期	4,139	△4,347	△5	4,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	385	14.4	1.3
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しておりますので、ご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	64,224,800株	27年3月期	64,224,800株
② 期末自己株式数	28年3月期	483株	27年3月期	483株
③ 期中平均株式数	28年3月期	64,224,317株	27年3月期	64,224,317株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	<u>16.875</u>	<u>△1.4</u>	<u>3.815</u>	<u>△7.1</u>	<u>3.926</u>	<u>△10.3</u>	<u>2.769</u>	<u>△12.0</u>
27年3月期	<u>17.108</u>	<u>2.2</u>	<u>4.106</u>	<u>2.3</u>	<u>4.375</u>	<u>3.4</u>	<u>3.147</u>	<u>5.8</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	<u>43.12</u>	—
27年3月期	<u>49.00</u>	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	<u>37.033</u>	<u>30.101</u>	<u>30.101</u>	<u>27.529</u>	<u>81.3</u>	<u>468.70</u>	<u>428.65</u>	
27年3月期	<u>33.885</u>	<u>27.529</u>	<u>27.529</u>	<u>27.529</u>	<u>81.2</u>	<u>428.65</u>	<u>428.65</u>	

(参考) 自己資本 28年3月期 30.101百万円 27年3月期 27.529百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続いております。IT業界においてもシステム投資は回復傾向にあります。一方では世界経済の減速感から投資に対する慎重な姿勢も見受けられます。

このような状況下において、当社グループは、高機能で付加価値の高い新商品・サービスを提供することにこだわり、個人向け・法人向けに展開する既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、新たな収益の柱となる様々な商品・サービスの企画・開発および販売拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は171億83百万円（前期比1.3%減）、営業利益は39億64百万円（前期比6.7%減）、経常利益は40億70百万円（前期比9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億82百万円（前期比7.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復に向かうことが期待されています。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。当社グループが属するIT業界におきましても、投資の拡大等が期待されるものの、一方では投資抑制の動きなど懸念要素は存在します。

このような経営環境の中で、当社は個人向け・法人向けに幅広く商品・サービスを提供できる強みを活かして継続的に収益を確保できる体制を整備・推進し、当社の商品やサービスを通じてお客様や社会の発展に資することで、当社の株主、お客様や市場、さらには社員が求める企業価値を総合的に高めていくことが重要であると考えています。

当社は、経営指標の中でも、特に売上高、営業利益の継続的な拡大を重視しており、既存商品については定期的な機能強化を継続することで顧客満足度を高め、他方では新商品・サービスの企画・開発により新規顧客の獲得を行うことで、常に変化し、成長し続ける企業体質の構築に努めます。

また、組織の活性化と人事制度の強化拡充を進め、継続的な事業拡大と企業価値の向上を目指します。

当社グループが属するIT業界は、事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を合理的に算出することは難しいと考えておりますが、売上高で2桁以上の成長と最高益の更新を目指し、スピードを意識して新商品・サービスの企画・開発の推進、将来に向けた積極的な成長投資などを実行してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億59百万円増加し、365億57百万円となりました。これは有価証券が51億37百万円増加したことなどによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億49百万円増加し、63億74百万円となりました。これは、未払金が10億76百万円増加、未払法人税等が2億32百万円減少したことなどによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億10百万円増加し、301億82百万円となりました。これは利益剰余金が24億90百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、30億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億10百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、50億14百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益40億70百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、67億17百万円となりました。これは主に、有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、1億93百万円となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	84.9%	82.9%	81.1%	83.1%	82.6%
時価ベースの自己資本比率	65.6%	147.1%	167.4%	142.8%	160.7%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは該当ありません。

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と財務体質の充実、収益力の向上により内部留保を高め、事業拡大に向けたM&Aや新規事業の立ち上げ、商品・サービスの高付加価値化の投資に充当し、株式価値を高めることにより株主の皆様への利益還元を努めること、そして中期的に一定水準以上の利益確保を行い、安定的な配当の継続に努めていく方針であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成27年3月期決算短信（平成27年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,546,958	8,828,469
受取手形及び売掛金	<u>3,202,266</u>	<u>3,022,234</u>
有価証券	9,228,000	14,365,306
商品及び製品	298,103	363,688
原材料及び貯蔵品	635,779	383,972
前払費用	651,780	551,064
繰延税金資産	166,000	247,000
その他	<u>232,615</u>	<u>259,825</u>
貸倒引当金	<u>△16,399</u>	<u>△20,788</u>
流動資産合計	<u>24,945,105</u>	<u>28,000,772</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,405,798	9,424,104
工具、器具及び備品	1,559,186	1,569,129
土地	3,569,077	3,569,077
その他	29,400	6,240
減価償却累計額	<u>△7,656,554</u>	<u>△7,797,935</u>
有形固定資産合計	<u>6,906,907</u>	<u>6,770,616</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>728,795</u>	<u>1,048,313</u>
ソフトウェア仮勘定	199,140	338,228
その他	1,539	1,268
無形固定資産合計	<u>929,475</u>	<u>1,387,810</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	77,260	58,427
その他	433,872	434,780
貸倒引当金	<u>△95,102</u>	<u>△95,102</u>
投資その他の資産合計	<u>416,030</u>	<u>398,105</u>
固定資産合計	<u>8,252,413</u>	<u>8,556,532</u>
資産合計	<u>33,197,518</u>	<u>36,557,305</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,902	460,637
未払金	<u>1,047,624</u>	<u>2,124,221</u>
未払法人税等	987,623	755,530
前受収益	1,121,304	1,109,608
賞与引当金	416,354	416,226
返品調整引当金	<u>559,977</u>	<u>720,825</u>
その他	745,369	<u>516,306</u>
流動負債合計	<u>5,272,156</u>	<u>6,103,356</u>
固定負債		
繰延税金負債	4,943	2,576
退職給付に係る負債	284,882	221,443
その他	63,406	47,586
固定負債合計	<u>353,232</u>	<u>271,606</u>
負債合計	<u>5,625,388</u>	<u>6,374,962</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	<u>5,347,526</u>	<u>7,837,638</u>
自己株式	△553	△553
株主資本合計	<u>27,787,460</u>	<u>30,277,572</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,342	5,837
為替換算調整勘定	△194,647	△122,130
退職給付に係る調整累計額	△31,024	21,062
その他の包括利益累計額合計	<u>△215,330</u>	<u>△95,230</u>
純資産合計	<u>27,572,130</u>	<u>30,182,342</u>
負債純資産合計	<u>33,197,518</u>	<u>36,557,305</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,417,931	17,183,205
売上原価	5,475,235	5,020,822
売上総利益	11,942,695	12,162,382
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,552,615	1,941,531
従業員給料及び手当	1,674,836	1,629,668
賞与引当金繰入額	194,475	210,190
退職給付費用	33,110	62,613
研究開発費	1,281,688	1,412,133
業務委託費	734,862	641,679
減価償却費	77,505	58,799
その他	2,144,370	2,240,800
販売費及び一般管理費合計	7,693,467	8,197,417
営業利益	4,249,228	3,964,964
営業外収益		
受取利息	60,379	82,130
為替差益	73,675	—
受取賃貸料	132,128	112,050
その他	47,093	27,406
営業外収益合計	313,277	221,587
営業外費用		
為替差損	—	79,101
賃貸費用	48,755	18,467
その他	15,799	18,734
営業外費用合計	64,554	116,304
経常利益	4,497,951	4,070,247
特別利益		
固定資産売却益	6,826	—
投資有価証券売却益	3,008	—
特別利益合計	9,835	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2,730	—
その他	43	—
特別損失合計	2,773	—
税金等調整前当期純利益	4,505,012	4,070,247
法人税、住民税及び事業税	1,654,773	1,468,462
法人税等調整額	△62,000	△81,000
法人税等合計	1,592,773	1,387,462
当期純利益	2,912,238	2,682,785
親会社株主に帰属する当期純利益	2,912,238	2,682,785

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	<u>2,912,238</u>	<u>2,682,785</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	730	△4,504
為替換算調整勘定	△17,116	72,516
退職給付に係る調整額	1,571	52,087
その他の包括利益合計	<u>△14,815</u>	<u>120,099</u>
包括利益	<u>2,897,423</u>	<u>2,802,885</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>2,897,423</u>	<u>2,802,885</u>
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	<u>2,490,852</u>	△553	<u>24,930,787</u>
会計方針の変更による累積的影響額			△55,565		△55,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,146,515	12,293,972	<u>2,435,287</u>	△553	<u>24,875,221</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>2,912,238</u>		<u>2,912,238</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>2,912,238</u>	—	<u>2,912,238</u>
当期末残高	10,146,515	12,293,972	<u>5,347,526</u>	△553	<u>27,787,460</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,612	△177,530	△32,595	△200,514	<u>24,730,272</u>
会計方針の変更による累積的影響額					△55,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,612	△177,530	△32,595	△200,514	<u>24,674,707</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					<u>2,912,238</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	730	△17,116	1,571	△14,815	△14,815
当期変動額合計	730	△17,116	1,571	△14,815	<u>2,897,423</u>
当期末残高	10,342	△194,647	△31,024	△215,330	<u>27,572,130</u>

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	<u>5,347,526</u>	△553	<u>27,787,460</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△192,672		△192,672
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>2,682,785</u>		<u>2,682,785</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>2,490,112</u>	—	<u>2,490,112</u>
当期末残高	10,146,515	12,293,972	<u>7,837,638</u>	△553	<u>30,277,572</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,342	△194,647	△31,024	△215,330	<u>27,572,130</u>
当期変動額					
剰余金の配当					△192,672
親会社株主に帰属する当期純利益					<u>2,682,785</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,504	72,516	52,087	120,099	120,099
当期変動額合計	△4,504	72,516	52,087	120,099	<u>2,610,212</u>
当期末残高	5,837	△122,130	21,062	△95,230	<u>30,182,342</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,505,012	4,070,247
減価償却費	944,172	1,048,271
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,509	160,847
固定資産除売却損益 (△は益)	△6,826	—
受取利息及び受取配当金	△61,078	△82,956
為替差損益 (△は益)	△73,675	79,101
売上債権の増減額 (△は増加)	459,991	175,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,232	186,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253,488	66,729
未払金の増減額 (△は減少)	△470,275	1,082,110
前受収益の増減額 (△は減少)	251,576	△22,026
前払費用の増減額 (△は増加)	173,799	100,362
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41,064	△11,351
その他	418,625	△192,586
小計	5,797,047	6,660,647
利息及び配当金の受取額	52,802	84,037
法人税等の支払額	△1,710,815	△1,730,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,139,034	5,014,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△191,556
有価証券の取得による支出	△10,228,000	△14,590,333
有価証券の償還による収入	6,900,000	9,450,000
有形固定資産の取得による支出	△28,243	△55,867
無形固定資産の取得による支出	△991,758	△1,320,215
差入保証金の差入による支出	△14,017	△27,583
差入保証金の回収による収入	7,680	9,468
投資有価証券の売却による収入	14,181	13,700
その他	△7,694	△5,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,347,851	△6,717,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,466	△2,207
配当金の支払額	—	△191,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,466	△193,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,371	△12,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179,911	△1,910,045
現金及び現金同等物の期首残高	5,126,870	4,946,958
現金及び現金同等物の期末残高	4,946,958	3,036,913

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)および当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	429.31円	469.95円
1株当たり当期純利益金額	45.34円	41.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,912,238	2,682,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,912,238	2,682,785
期中平均株式数(株)	64,224,317	64,224,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。